

愛称：円のソムリエ  
 アムンディ・ジャパン・プラス  
 債券ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年1月31日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の国債等に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則としてマザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。	
主要運用対象	アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。	
分配方針	毎決算時（年12回、原則毎月18日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）  
 第18作成期

第103期（決算日 2019年8月19日）  
 第104期（決算日 2019年9月18日）  
 第105期（決算日 2019年10月18日）  
 第106期（決算日 2019年11月18日）  
 第107期（決算日 2019年12月18日）  
 第108期（決算日 2020年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、作成期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りませう、よろしくご愛顧申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	参 考 指 数	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
第14作成期	79期 (2017年8月18日)	9,994	10	1.2	11,535	0.3	96.7	5,557
	80期 (2017年9月19日)	9,907	10	△0.8	11,548	0.1	101.3	5,394
	81期 (2017年10月18日)	9,939	10	0.4	11,516	△0.3	98.1	5,310
	82期 (2017年11月20日)	9,948	10	0.2	11,556	0.4	97.9	5,237
	83期 (2017年12月18日)	9,996	10	0.6	11,569	0.1	97.2	5,169
	84期 (2018年1月18日)	9,829	10	△1.6	11,533	△0.3	98.5	5,015
第15作成期	85期 (2018年2月19日)	9,671	10	△1.5	11,567	0.3	94.3	4,767
	86期 (2018年3月19日)	9,794	10	1.4	11,602	0.3	93.9	4,679
	87期 (2018年4月18日)	9,815	10	0.3	11,624	0.2	99.5	4,645
	88期 (2018年5月18日)	9,727	10	△0.8	11,590	△0.3	98.4	4,533
	89期 (2018年6月18日)	9,871	10	1.6	11,624	0.3	97.3	4,418
	90期 (2018年7月18日)	9,929	10	0.7	11,643	0.2	98.3	4,368
第16作成期	91期 (2018年8月20日)	9,933	10	0.1	11,551	△0.8	96.4	4,253
	92期 (2018年9月18日)	9,827	10	△1.0	11,544	△0.1	98.3	4,201
	93期 (2018年10月18日)	9,796	10	△0.2	11,502	△0.4	97.2	4,113
	94期 (2018年11月19日)	9,853	10	0.7	11,572	0.6	97.2	4,108
	95期 (2018年12月18日)	9,920	10	0.8	11,641	0.6	97.0	4,086
	96期 (2019年1月18日)	9,946	10	0.4	11,690	0.4	98.4	4,070
第17作成期	97期 (2019年2月18日)	10,009	10	0.7	11,749	0.5	99.7	4,055
	98期 (2019年3月18日)	10,010	10	0.1	11,764	0.1	98.5	4,000
	99期 (2019年4月18日)	9,995	10	△0.0	11,776	0.1	98.7	4,018
	100期 (2019年5月20日)	10,073	10	0.9	11,792	0.1	98.1	4,131
	101期 (2019年6月18日)	10,160	10	1.0	11,917	1.1	97.9	4,196
	102期 (2019年7月18日)	10,180	10	0.3	11,925	0.1	97.4	4,163
第18作成期	103期 (2019年8月19日)	10,287	10	1.1	12,059	1.1	98.6	4,133
	104期 (2019年9月18日)	10,208	10	△0.7	11,972	△0.7	98.1	4,111
	105期 (2019年10月18日)	10,186	10	△0.1	11,927	△0.4	99.0	4,154
	106期 (2019年11月18日)	10,100	10	△0.7	11,874	△0.4	99.4	4,113
	107期 (2019年12月18日)	10,012	10	△0.8	11,844	△0.3	99.3	4,086
	108期 (2020年1月20日)	9,964	10	△0.4	11,814	△0.3	99.6	4,055

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注3) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。参考指数は、設定日(2011年1月31日)前日を10,000として指数化しています。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。以下同じ。

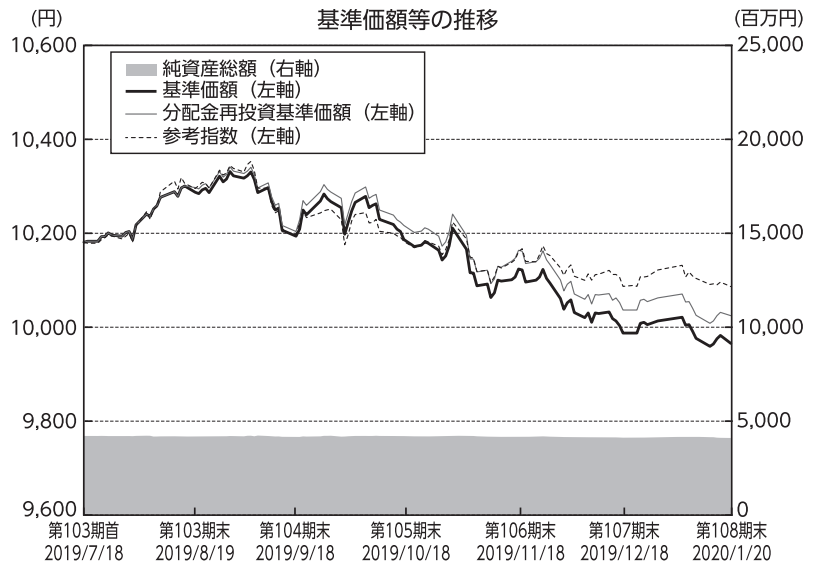
■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	債券組入率 比
第103期		円	%		%	%
	(期 首) 2019年7月18日	10,180	—	11,925	—	97.4
	7月末	10,203	0.2	11,947	0.2	99.0
第104期	(期 末) 2019年8月19日	10,297	1.1	12,059	1.1	98.6
	(期 首) 2019年8月19日	10,287	—	12,059	—	98.6
	8月末	10,322	0.3	12,109	0.4	97.2
第105期	(期 末) 2019年9月18日	10,218	△0.7	11,972	△0.7	98.1
	(期 首) 2019年9月18日	10,208	—	11,972	—	98.1
	9月末	10,254	0.5	11,981	0.1	98.2
第106期	(期 末) 2019年10月18日	10,196	△0.1	11,927	△0.4	99.0
	(期 首) 2019年10月18日	10,186	—	11,927	—	99.0
	10月末	10,172	△0.1	11,930	0.0	99.5
第107期	(期 末) 2019年11月18日	10,110	△0.7	11,874	△0.4	99.4
	(期 首) 2019年11月18日	10,100	—	11,874	—	99.4
	11月末	10,093	△0.1	11,891	0.1	99.3
第108期	(期 末) 2019年12月18日	10,022	△0.8	11,844	△0.3	99.3
	(期 首) 2019年12月18日	10,012	—	11,844	—	99.3
	12月末	10,012	0.0	11,855	0.1	99.3
	(期 末) 2020年1月20日	9,974	△0.4	11,814	△0.3	99.6

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比です。

【基準価額等の推移】

第103期首	10,180円
第108期末	9,964円
既払分配金 (税込み)	60円
騰落率	△1.5% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、NOMURA-BPI 総合です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年7月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- 2019年10月、米中貿易協議が部分合意したことや英国のEU(欧州連合)離脱交渉の進展期待から、市場ではリスクオンの姿勢が強まり世界的に国債利回りが上昇(国債価格は下落)するなか日本国債を保有していたこと
- 11月、日銀が残存期間10年超25年以下の国債買い入れオペの減額に踏み切ったことや好調な米国指標を受けて世界的に国債利回りが上昇するなか日本国債を保有していたこと

上昇要因

- 7月後半、ボリス・ジョンソン氏が英国の新首相に就任したことで合意なきEU離脱の公算が大きくなったことやECB(欧州中央銀行)に対する市場の金融緩和期待から欧州国債の利回りが低下(国債価格は上昇)するなか、デンマーク国債を保有していたこと
- 8月、米中貿易摩擦の激化を背景に米10年国債の利回りが2年国債利回りを下回る逆イールドが12年ぶりに起きたことで景気後退懸念が高まり、世界的に国債利回りが低下するなか日本国債とデンマーク国債を高めの配分としたこと

## 【投資環境】

＜世界の国債市場＞

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## 【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

＜アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド＞

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

引き続きアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

＜アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド＞

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第103期～第108期 (2019年7月19日 ～2020年1月20日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	37円 (16) (17)  ( 3)	0.363% (0.162) (0.168)  (0.034)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (保管費用)  (監査費用) (印刷費用) (その他)	3 ( 0)  ( 1) ( 2) ( 0)	0.028 (0.001)  (0.005) (0.022) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	40	0.391	

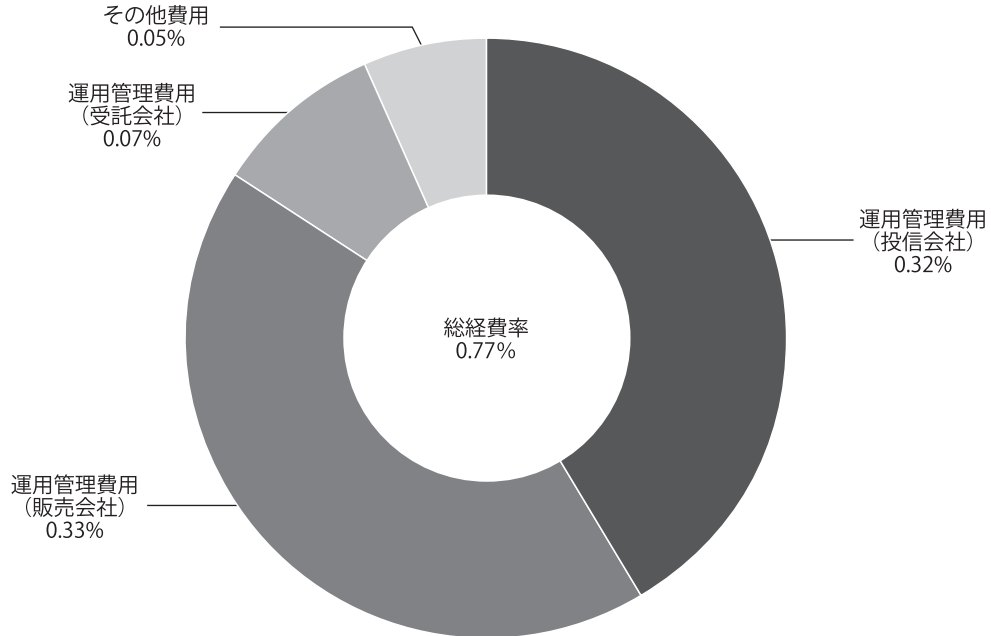
期中の平均基準価額は10,176円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注4) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年7月19日から2020年1月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 103 期 ～ 第 108 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	186,849	274,550	225,058	329,648

(注) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2019年7月19日から2020年1月20日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2020年1月20日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第17作成期末（第102期末）		第18作成期末（第108期末）	
		口 数	口 数	評 価	額
		千口	千口	千円	
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド		2,844,789	2,806,581	4,048,493	

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド全体の受益権口数は当作成期末58,374,048千口です。



■投資信託財産の構成 (2020年1月20日現在)

項 目	第 18 作 成 期 末 (第108期末)	
	評 価 額	比 率
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	千円 4,048,493	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,604	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,076,097	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (24,943,167千円) の投資信託財産総額 (84,487,904千円) に対する比率は29.5%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年1月20日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=110.19円、1デンマーククローネ=16.36円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年8月19日)	(2019年9月18日)	(2019年10月18日)	(2019年11月18日)	(2019年12月18日)	(2020年1月20日)現在
	第 103 期 末	第 104 期 末	第 105 期 末	第 106 期 末	第 107 期 末	第 108 期 末
(A) 資 産	4,143,247,041円	4,128,319,601円	4,163,054,608円	4,131,762,121円	4,094,183,539円	4,076,097,272円
コール・ローン等	15,814,211	18,393,951	22,511,223	9,931,794	11,728,781	15,934,665
アムンディ・ジャパン・プラス 債券マザーファンド(詳細額)	4,127,432,830	4,099,925,650	4,140,543,385	4,105,830,327	4,076,454,758	4,048,493,607
未 収 入 金	—	10,000,000	—	16,000,000	6,000,000	11,669,000
(B) 負 債	9,991,484	17,078,660	8,067,238	18,321,439	8,135,801	20,585,662
未 払 収 益 分 配 金	4,017,821	4,027,459	4,079,044	4,072,740	4,081,285	4,070,317
未 払 解 約 金	3,232,103	10,292,990	1,018,817	10,999,019	727,842	12,763,909
未 払 信 託 報 酬	2,549,266	2,385,748	2,416,670	2,510,816	2,407,955	2,635,022
未 払 利 息	42	40	46	24	29	27
そ の 他 未 払 費 用	192,252	372,423	552,661	738,840	918,690	1,116,387
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,133,255,557	4,111,240,941	4,154,987,370	4,113,440,682	4,086,047,738	4,055,511,610
元 本	4,017,821,196	4,027,459,415	4,079,044,746	4,072,740,140	4,081,285,169	4,070,317,625
次 期 繰 越 損 益 金	115,434,361	83,781,526	75,942,624	40,700,542	4,762,569	△14,806,015
(D) 受 益 権 総 口 数	4,017,821,196口	4,027,459,415口	4,079,044,746口	4,072,740,140口	4,081,285,169口	4,070,317,625口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,287円	10,208円	10,186円	10,100円	10,012円	9,964円

(注記事項)

作成期首元本額	4,089,692,318円
作成期中追加設定元本額	439,389,778円
作成期中一部解約元本額	458,764,471円

■ 損益の状況

第103期 自2019年7月19日 至2019年8月19日 第106期 自2019年10月19日 至2019年11月18日  
 第104期 自2019年8月20日 至2019年9月18日 第107期 自2019年11月19日 至2019年12月18日  
 第105期 自2019年9月19日 至2019年10月18日 第108期 自2019年12月19日 至2020年1月20日

項 目	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期
(A) 配 当 等 收 益	△ 831円	△ 1,154円	△ 1,161円	△ 695円	△ 941円	△ 1,191円
支 払 利 息	△ 831	△ 1,154	△ 1,161	△ 695	△ 941	△ 1,191
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	49,743,156	△25,581,102	△ 2,790,226	△28,275,554	△29,302,718	△12,642,133
売 買 益	50,177,779	155,315	247,166	410,255	93,134	193,929
売 買 損	△ 434,623	△25,736,417	△ 3,037,392	△28,685,809	△29,395,852	△12,836,062
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,741,597	△ 2,565,919	△ 2,596,908	△ 2,697,065	△ 2,587,897	△ 2,832,719
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	47,000,728	△28,148,175	△ 5,388,295	△30,973,314	△31,891,556	△15,476,043
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	67,652,151	107,736,688	74,101,575	63,601,016	28,152,633	△ 7,704,064
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,799,303	8,220,472	11,308,388	12,145,580	12,582,777	12,444,409
( 配 当 等 相 当 額 )	( 84,547,056)	( 87,914,551)	( 92,380,353)	( 93,654,061)	( 95,342,150)	( 96,141,688)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △79,747,753)	( △79,694,079)	( △81,071,965)	( △81,508,481)	( △82,759,373)	( △83,697,279)
(G) 計 (D+E+F)	119,452,182	87,808,985	80,021,668	44,773,282	8,843,854	△10,735,698
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,017,821	△ 4,027,459	△ 4,079,044	△ 4,072,740	△ 4,081,285	△ 4,070,317
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	115,434,361	83,781,526	75,942,624	40,700,542	4,762,569	△14,806,015
追 加 信 託 差 損 益 金	4,799,303	8,220,472	11,308,388	12,145,580	12,582,777	12,444,409
( 配 当 等 相 当 額 )	( 84,548,051)	( 87,922,786)	( 92,387,063)	( 93,656,516)	( 95,344,281)	( 96,145,226)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △79,748,748)	( △79,702,314)	( △81,078,675)	( △81,510,936)	( △82,761,504)	( △83,700,817)
分 配 準 備 積 立 金	110,635,058	103,709,229	97,627,019	91,993,646	86,616,214	81,259,480
繰 越 損 益 金	—	△28,148,175	△32,992,783	△63,438,684	△94,436,422	△108,509,904

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

第103期計算期間末における費用控除後の配当等収益(495,576円)、費用控除後の有価証券等損益額(46,505,152円)、信託約款に規定する収益調整金(84,548,051円)および分配準備積立金(67,652,151円)より分配対象収益は199,200,930円(10,000口当たり495円)であり、うち4,017,821円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第104期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(87,922,786円)および分配準備積立金(107,736,688円)より分配対象収益は195,659,474円(10,000口当たり485円)であり、うち4,027,459円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第105期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(92,387,063円)および分配準備積立金(101,706,063円)より分配対象収益は194,093,126円(10,000口当たり475円)であり、うち4,079,044円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第106期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(93,656,516円)および分配準備積立金(96,066,386円)より分配対象収益は189,722,902円(10,000口当たり465円)であり、うち4,072,740円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第107期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(95,344,281円)および分配準備積立金(90,697,499円)より分配対象収益は186,041,780円(10,000口当たり455円)であり、うち4,081,285円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第108期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(96,145,226円)および分配準備積立金(85,329,797円)より分配対象収益は181,475,023円(10,000口当たり445円)であり、うち4,070,317円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1万口当たりの分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	(2019年7月19日 ～2019年8月19日)	(2019年8月20日 ～2019年9月18日)	(2019年9月19日 ～2019年10月18日)	(2019年10月19日 ～2019年11月18日)	(2019年11月19日 ～2019年12月18日)	(2019年12月19日 ～2020年1月20日)
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	(0.097%)	(0.098%)	(0.098%)	(0.099%)	(0.100%)	(0.100%)
当期の収益	10	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	485	475	465	455	445	435

（注1）「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

# アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド

## 運用報告書

《第 18 期》

決算日：2020年1月20日

(計算期間：2019年7月19日～2020年1月20日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を含む世界の国債等に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入率 比	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
14期 (2018年1月18日)	13,681	0.4	11,533	0.2	98.7	44,003
15期 (2018年7月18日)	13,957	2.0	11,643	1.0	98.5	54,647
16期 (2019年1月18日)	14,121	1.2	11,690	0.4	99.1	57,687
17期 (2019年7月18日)	14,596	3.4	11,925	2.0	97.7	69,739
18期 (2020年1月20日)	14,425	△1.2	11,814	△0.9	99.8	84,203

(注) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。参考指数は、設定日(2011年1月31日)前日を10,000として指数化しています。  
 NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。以下同じ。

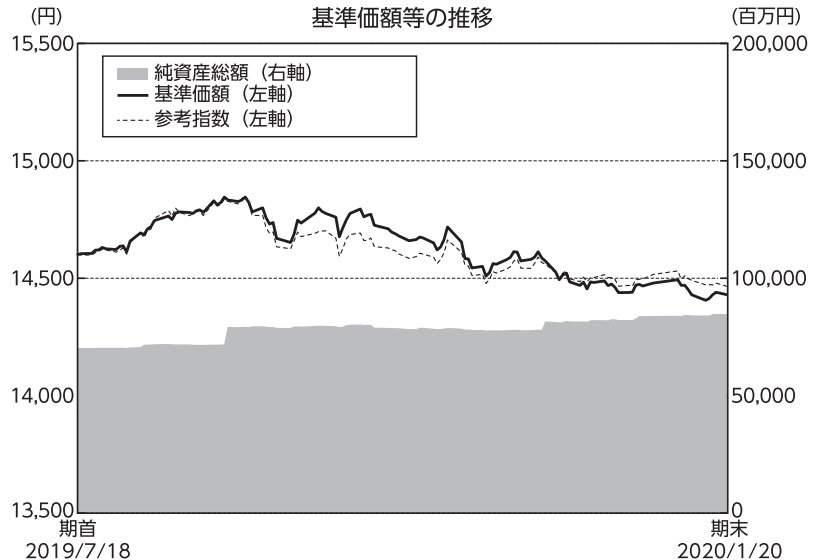
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入率 比
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年7月18日	14,596	—	11,925	—	97.7
7月末	14,633	0.3	11,947	0.2	99.1
8月末	14,828	1.6	12,109	1.5	97.4
9月末	14,754	1.1	11,981	0.5	98.5
10月末	14,659	0.4	11,930	0.0	99.8
11月末	14,568	△0.2	11,891	△0.3	99.5
12月末	14,474	△0.8	11,855	△0.6	99.6
(期末) 2020年1月20日	14,425	△1.2	11,814	△0.9	99.8

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第18期首	14,596円
第18期末	14,425円
騰落率	△1.2%



(注1) 参考指数は、NOMURA-BPI 総合です。

(注2) 参考指数は、2019年7月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 2019年10月、米中貿易協議が部分合意したことや英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待から、市場ではリスクオンの姿勢が強まり世界的に国債利回りが上昇（国債価格は下落）するなか日本国債を保有していたこと
- ② 11月、日銀が残存期間10年超25年以下の国債買い入れオペの減額に踏み切ったことや好調な米国指標を受けて世界的に国債利回りが上昇するなか日本国債を保有していたこと

上昇要因

- ① 7月後半、ボリス・ジョンソン氏が英国の新首相に就任したことで合意なきEU離脱の公算が大きくなったことやECB（欧州中央銀行）に対する市場の金融緩和期待から欧州国債の利回りが低下（国債価格は上昇）するなか、デンマーク国債を保有していたこと
- ② 8月、米中貿易摩擦の激化を背景に米10年国債の利回りが2年国債利回りを下回る逆イールドが12年ぶりに起きたことで景気後退懸念が高まり、世界的に国債利回りが低下するなか日本国債とデンマーク国債を高めめの配分としたこと

## 【投資環境】

＜世界の国債市場＞

当期前半、米中貿易摩擦による景気減速や英国のEU離脱の不透明感から欧米中央銀行はハト派に傾き、世界的に国債利回りは低下しました。しかしその後、米中貿易協議の進展や米国株が史上最高値を更新するなど景気先行きへのセンチメントが改善し内外共に国債利回りは上昇しました。当期後半にかけて、日本では日銀の国債買い入れオペの先行き不透明感から長期国債利回りは上昇基調となりました。

## 【ポートフォリオ】

当期初、為替ヘッジ後利回りの高いデンマーク国債に加えて、リスクの低い日本国債に投資しました。2019年10月初め、為替ヘッジ後利回りが低下したデンマーク国債を全売却し、リスクの低い日本国債のウェイトを引き上げました。2020年1月初め、為替ヘッジ後利回りが上昇したデンマーク国債を買い戻し、日本国債のウェイトを引き下げました。当期末時点では、日本国債、デンマーク国債に投資しています。

また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

## 【今後の運用方針】

日本を含む世界の国債等を投資対象とし、各国の信用力や各債券の収益変動率などを勘案し、為替ヘッジ後の利回りの高い国の国債に投資していく方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第18期 (2019年7月19日 ～2020年1月20日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は14,652円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2019年7月19日から2020年1月20日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国 債 証 券	38,687,590	36,555,293
外 国	デンマーク	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ
	国 債 証 券	1,611,395	706,250

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■ 主要な売買銘柄 (2019年7月19日から2020年1月20日まで)

公社債

買 付		金 額	売 付		金 額
銘	柄	千円	銘	柄	千円
DGB 0.5 11/15/27(デンマーク)		13,791,722	第351回利付国債(10年)		12,240,553
第355回利付国債(10年)		12,826,452	第350回利付国債(10年)		12,048,075
第356回利付国債(10年)		12,714,559	DGB 0.5 11/15/27(デンマーク)		11,476,566
DGB 0.5 11/15/29(デンマーク)		12,524,537	第349回利付国債(10年)		8,084,851
第352回利付国債(10年)		3,201,140	第352回利付国債(10年)		3,226,837
第353回利付国債(10年)		2,684,588	第355回利付国債(10年)		308,540
第354回利付国債(10年)		2,683,713	第353回利付国債(10年)		215,788
第351回利付国債(10年)		2,330,722	第354回利付国債(10年)		215,535
第350回利付国債(10年)		2,081,991	第356回利付国債(10年)		215,112
第349回利付国債(10年)		164,422			

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 外貨建資産の金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。



■利害関係人との取引状況等（2019年7月19日から2020年1月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2020年1月20日現在）

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	58,540,000	59,178,743	70.3	—	70.3	—	—
合 計	58,540,000	59,178,743	70.3	—	70.3	—	—

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。以下同じ。

（注2）単位未満は切捨てです。以下同じ。

（注3）—印は組入れなしです。以下同じ。

（注4）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。以下同じ。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	%	%	%	%	%
デンマーク	1,420,000	1,518,406	24,841,122	29.5	—	29.5	—	—
合 計	—	—	24,841,122	29.5	—	29.5	—	—

（注）邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第352回利付国債（10年）	%	千円	千円	
	第353回利付国債（10年）	0.1	9,740,000	9,858,535	2028/9/20
	第354回利付国債（10年）	0.1	12,200,000	12,341,642	2028/12/20
	第355回利付国債（10年）	0.1	12,200,000	12,334,322	2029/3/20
	第356回利付国債（10年）	0.1	12,200,000	12,326,392	2029/6/20
合 計			58,540,000	59,178,743	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。以下同じ。

(B) 外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国 債 証 券	(デンマーク)	%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
	DGB 0.5 11/15/27	0.5	710,000	757,570	12,393,845	2027/11/15
	DGB 0.5 11/15/29	0.5	710,000	760,836	12,447,276	2029/11/15
合 計			—	—	24,841,122	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成（2020年1月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
84,019,865	99.4	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	468,039	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	84,487,904	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（24,943,167千円）の投資信託財産総額（84,487,904千円）に対する比率は29.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年1月20日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=110.19円、1デンマーククローネ=16.36円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	109,309,170,145円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	433,603,344
公 社 債 ( 評 価 額 )	84,019,865,960
未 収 入 金	24,821,265,891
未 収 利 息	15,643,474
前 払 費 用	18,791,476
(B)負 債	25,105,471,788
未 払 金	25,093,802,180
未 払 解 約 金	11,669,000
未 払 利 息	608
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	84,203,698,357
元 本	58,374,048,490
次 期 繰 越 損 益 金	25,829,649,867
(D)受 益 権 総 口 数	58,374,048,490口
1万口当たり基準価額 ( C / D )	14,425円

(注記事項)

期首元本額	47,779,856,449円
期中追加設定元本額	12,654,520,189円
期中一部解約元本額	2,060,328,148円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド (適格機関投資家専用)	22,153,933,617円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-01 (適格機関投資家専用)	5,360,118,633円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-08 (適格機関投資家専用)	4,395,653,412円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド年1回決算型 (適格機関投資家専用)	4,270,012,190円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-02 (適格機関投資家専用)	3,882,539,595円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-05 (適格機関投資家専用)	3,495,687,765円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-08 (適格機関投資家専用)	3,301,960,683円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	2,806,581,357円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-05 (適格機関投資家専用)	2,550,184,661円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-11 (適格機関投資家専用)	2,538,440,418円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド年2回決算型 (適格機関投資家専用)	2,108,008,796円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-11 (適格機関投資家専用)	1,475,350,129円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド (年1回決算)	27,464,527円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンドVA (適格機関投資家専用)	8,112,707円

■損益の状況

当期 自2019年7月19日 至2020年1月20日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	48,854,260円
受 取 利 息	49,180,605
支 払 利 息	△ 326,345
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,124,291,499
売 買 益	592,555,943
売 買 損	△1,716,847,442
(C)そ の 他 費 用 等	△ 988,753
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△1,076,425,992
(E)前 期 繰 越 損 益 金	21,959,805,371
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,913,073,340
(G)解 約 差 損 益 金	△ 966,802,852
(H)計 ( D + E + F + G )	25,829,649,867
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	25,829,649,867

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。